

Japa Newsletter (毎月1日発行)



INDEX

1. コラム：2025年の世界のリスクと日本
2. 寄稿：地域運営組織「きらりよしじまネットワーク」の紹介
(宮曾根 隆 元公益財団法人東北活性化研究センター調査研究部長)
3. 解説：第7次エネルギー基本計画 (丹野光明 Japa 理事、元日本政策投資銀行)
4. 関連情報：「時代環境」「COVID-19」「地方・日本創生」「社会的孤立・孤独」「社会システム」
5. 読者の声
6. 連携団体及び Japa からのご案内
7. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日発行の会員及び関係者向けの newsletter です。
3ヶ月後に当協会のHP <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa/newsletter> に公開しています。

◆◆ Japa Newslette の読者アンケートのお願い ◆◆

Japa Newsletter の読者アンケートを実施中です。

今後の参考にさせていただきたく、WEB アンケートにご回答を賜れば幸甚に存じます。

ご協力の程、よろしくお願いいたします。

▶ アンケートの URL <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa/questionnaire>

1. コラム：2025年の世界のリスクと日本

2025年も1ヶ月が過ぎた。昨年末から今年の1月にかけて、2025年のリスクや課題の見通しに関する国内外の著名なリスクレポートが発表された。その中で、最大のリスク要因と見なされている「トランプ大統領」が1月20日（日本時間1月21日）に就任し、「トランプ2.0」も発足した。

国内の有識者による「グローバル リスク 2025」（PHP）<https://tinyurl.com/2bjtjksu> は、「トランプ2.0の破壊力」により、「point of no return を越える戦後秩序」が懸念され、結果として、「リベラルな諸前提の融解」の誘発を指摘している。「2025年 地政学的動向トップ10」（EY）<https://tinyurl.com/239yugna> からは、2025年は各国の「経済主権」「デジタル主権」「環境・エネルギー主権」（筆者による造語）等の相克による「地政学的競争の激化」を招く懸念が読み取れる。

Euraiaグループによる「TOP RISKS 2025」<https://tinyurl.com/2yp6mjh2> は、「2025年は、米中は地球規模の責任を回避し、国内問題に注力。国際協力が必要な課題が増す一方、現体制は機能不全に陥りつつある。再び『弱肉強食』の世界が台頭し、持続可能性が失われる懸念が指摘される」とし、今年「古い体制を破壊し、力によって新たなルールを強制することに最も多くの努力が費やされるだろう」と見通している。世界経済フォーラムによる「グローバルリスク報告書 2025年判」<https://tinyurl.com/298o27mk> は、2025年の差し迫った最大のリスクとして「国家間の武力紛争」を、今後2年間の短期的なリスクの筆頭に「誤報と偽情報」を、10年先を見据えた長期的なリスクとして「環境リスク（異常気象、生物多様性の喪失と生態系の崩壊）」を挙げている。

そして、「トランプ大統領」は就任初日、予想通り、26の大統領令と15の布告・覚書・公式発表文書に署名した。「WHO」脱退、「パリ協定」離脱、「EV義務化」の撤廃、「グリーン・ニューディール政策」の終了、「DEI（Diversity多様性, Equity公平性 & Inclusion包摂性）プログラム」廃止、「アメリカ第1主義」の貿易政策、「高関税化」、「国境管理の厳格化」等々。そして、人事も着手。〔資料：大統領令の概要と解説（2025年1月20日）<https://tinyurl.com/268ac2wm>〕

1月23日には、オンライン参加したダボス会議で、アメリカ第一主義（アメリカ国内での生産か、それとも関税引き上げか）、DEI・ESG（Environment 環境、Social 社会、Governance ガバナンス）への圧力（ディール外交）を披露している。劇的な変化が具体化し始めた。今後、その実現・実効化のプロセスで、関係する人事を含め、内政・外交の混乱・停滞がみられることは必至である。

こうしてみると、2025年は、トランプ2.0により、世界的な地政学的リスクが高まり、一層の政治・経済状況の不安定化（＝リスク）等が懸念される。従来の価値観の変容を問われる事態も到来しそうである。その背景には、グローバルな影響力を持つ米中が「自国ファースト」せざるを得ない「Gゼロ世界」がもたらす混迷がベースにある。トランプ2.0が歴史の揺り戻し（第二次世界対戦の経済的誘因となったブロック経済化）のトリガーになるのか、レベルアップした新たな世界への変容をもたらすのか、岐路に立っている。リスクの顕在化を座して待つのか、リスクをチャンスに変え、日本が望む方向で世界の変容に対応していくのか、官民ともに、政策・戦略の迅速なリデザインによるレジリエンス（適応力）が問われている。令和の「信長」は現れるのか。

2. 寄稿：地域運営組織「きらりよしじまネットワーク」の紹介

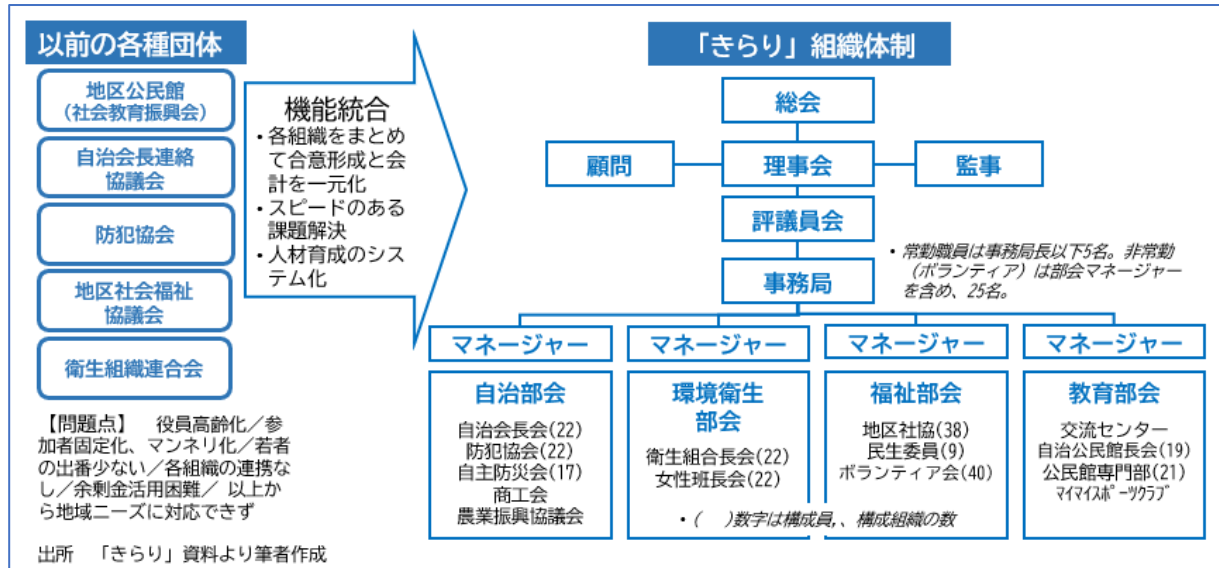
宮曾根 隆 元公益財団法人東北活性化研究センター調査研究部長

政府は地域活性化方策として地域運営組織（平均的には人口数百人～数千人の地域において地域課題解決などを担う民間組織）の設立を推進している。筆者は東北活性化研究センターにて、日本最高水準と思われる地域運営組織、NPO 法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町吉島地区、人口 2500 人程度、以下「きらり」）を詳細かつ体系的に紹介する冊子『地域コミュニティ経営ガイド』を作成した（2016 年 12 月）。本稿は、その中から、「きらり」以前の状況、「きらり」の組織体制、人材育成、7S モデルによる特徴のまとめを編集したものである。詳細は同ガイド（東北活性化研究センターHPにて全文閲覧可能 <https://www.kasseiken.jp/pdf/library/guide/28fy-pj01.pdf>）および「きらり」HP <https://www.e-yoshijima.org/> を参照していただきたい。「きらり」HPの「沿革」<https://www.e-yoshijima.org/about/history.html>にはその後の動きが記載されている。

「きらり」以前の状況と「きらり」の組織体制

図1の左端は以前の各種団体（地域組織）の状況である。各団体が別々に活動し、図に記した問題点があった。2001年に行政が公民館の公設民営化を提案したことを契機に、有志数名が各種団体の状況を変えようと考えた。その後後述の経緯を経て、図の中ほどの大きな矢印の中に記した「機能統合」の考え方に基づく組織体制（図右側）が出来上がった。

図1 「きらり」以前の状況と「きらり」の組織体制

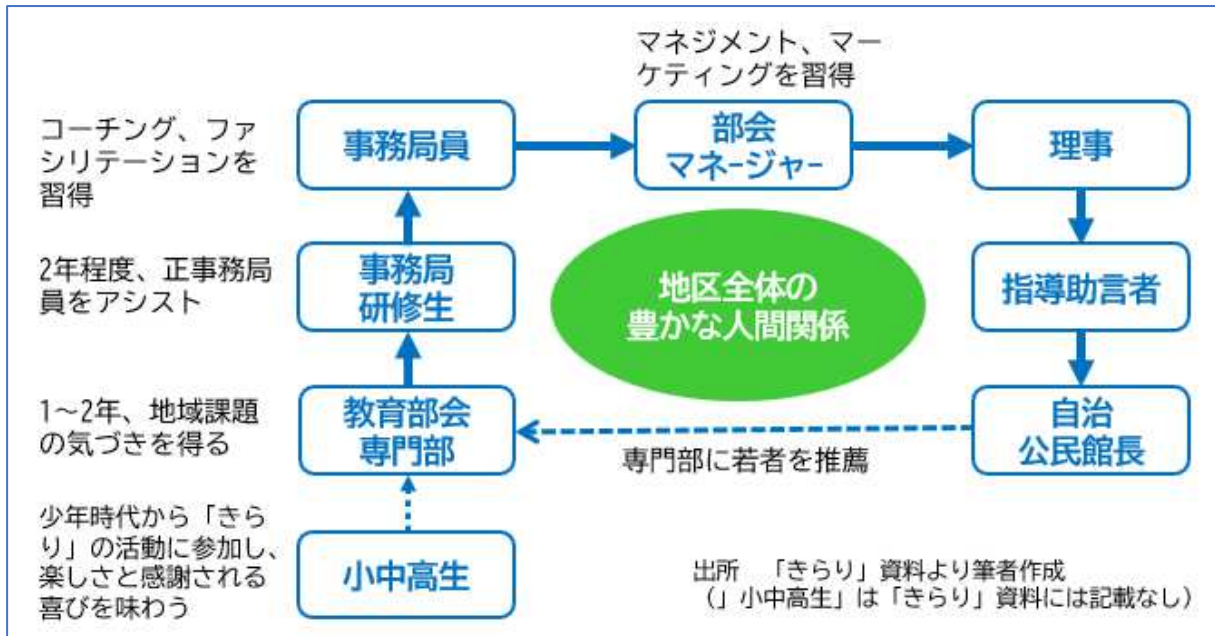


「きらり」設立までの長い経緯は次のとおりである。2001年有志による検討開始。2002～03年、自治会や各種団体などが参加して地区の将来ビジョン、新組織体制などを非公式検討。2004年各種団体が正式検討決議、住民ワークショップ・説明会開始（住民意見の吸い上げと理解浸透）。2005年新体制準備委員会。2006年地区計画案。2007年「きらり」設立。「きらり」は毎年数十の事業を実施して成功裏に今日に至っている。最近の主な進化は、HP 充実による情報発信力向上と有料の研修体系整備による相当額の収益獲得である。

人材育成システム

「きらり」の人材育成（図2）は、子供から高齢者まで各世代が関わるシステムを形成しており、個人に過度に依存しない事業活動を担保している。小中高生時代の活動が成人後の地域離脱抑制につながっていると考えられる。

図2 「きらり」の人材育成システム



7Sモデルによる特徴のまとめ

「きらり」の全体的特徴は図3のとおりである。特に、「②組織風土」については、よくありがちな高齢男性中心で閉鎖的な雰囲気は全くない。若者、女性が大いに尊重されている。地区計画策定時には全国から大学生などを集め、アイデアを募るミーティングが実施されている。

図3 7Sモデルによる「きらり」の特徴のまとめ



3. 解説：第7次エネルギー基本計画 （丹野光明 Japa 理事、元日本政策投資銀行）

エネルギー基本計画の改定

現行の第6次エネルギー基本計画は2021年10月に閣議決定されており、現在、エネルギー基本法が定める3年の法定見直しのタイミングにあり、先般（2024年12月）、政府から第7次エネルギー基本計画の原案が公表された。表1の通り再生可能エネルギーを2040年度には全体の4～5割程度に拡大して最大の電源とする方針である。原子力については、第6次基本計画の目標であった20～22%並みの2割程度とすることになっているが、2023年度の8.5%からは大幅な増加を見込んでいる。

（表1. 2040年度におけるエネルギー需給の見通し（暫定値））

		2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率		15.2%	3～4割程度
発電電力量		9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	22～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度	
最終エネルギー消費量		3.0億kL	2.6～2.8億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)		22.9% ※2022年度実績	73% (注)

(注) 中環審・産構審合同会合において直線的な削減経路を軸に検討するとされていることを踏まえた暫定値。

出典：総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料（令和6年12月）

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/067/067_005.pdf

第6次計画策定以降の状況変化

ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの経済安全保障上の要請が高まるなかで、生成 AI の普及に伴うデータセンターや半導体工場の新設による電力需要の大幅な増加が見込まれる状況において、脱炭素化とエネルギーの安定供給を図るためには、再エネを最大の電源としながらも、再エネが景観や環境問題等について地域との調整もあって伸び悩み、且つ気候変動による出力の不安定さの難点もあることから、安全性と環境に十分に配慮しながら、原発と火力も一定程度のシェアを維持する必要があるとの判断によるものであろう。

エネルギー政策の基本的視点

すなわち、我が国のエネルギー政策の要諦は、安全性（Safety）を大前提に、エネルギー安定供給（Energy Security）を第一として、経済効率性の向上（Economic Efficiency）と環境への適合

(Environment) を図るという、「S+3E の原則」にあり、再エネか原発かの二項対立的な議論ではなく脱炭素電源を最大限活用すべきとしているが、これらはそれぞれトレードオフの関係にあり、現実には相互の調整はかなり難しい。

原子力政策の大転換

今回、2011 年の東日本大震災における原発事故以降盛り込んできた「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を初めて削除、原発の建て替えにも言及している点が注目される。

出典：総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料（令和 6 年 12 月）

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/067/067_006.pdf

原子力については、福島原発事故を契機に当時の民主党政権により脱原発（2030 年代での原発ゼロ社会の実現）へと舵を切ったが、2012 年 12 月に自公政権（安倍政権）が誕生すると脱原発は即座に否定されたものの、岸田政権においても第 6 次計画も含めて 2022 年 7 月までは原発依存度をできる限り低減するとされていたのが、2022 年 7 月に設置された GX 実行会議で原子力政策は大きく転換された。

すなわち、8 月の第 2 回実行会議で岸田首相自らが「既設原発の最大限の活用」、「次世代革新炉の開発・建設」を公然と述べるに至り、こうした状況の中で 2023 年 5 月、原子力基本法は大幅に改訂され、原子力事業継続のために事業環境整備をすることが国の責務となり、原発の停止していた期間を原発の運転期間にカウントしないようにする原子炉等規制法改正も同時に行われ、これまで原則 40 年、最長 60 年だった原発運転期間が 60 年超も可能となった。

原発の安全性に関して事故が起きた際の避難計画も含めての十分な検証が行われないまま（避難計画については原子力規制委員会の新規制基準に盛り込まれておらず、基準適合性審査対象外）、脱炭素とエネルギーの安定供給のために原発の活用を積極的に認めることになったエネルギー政策の大転換については国会での議論も不十分だったのではないかと懸念されている。

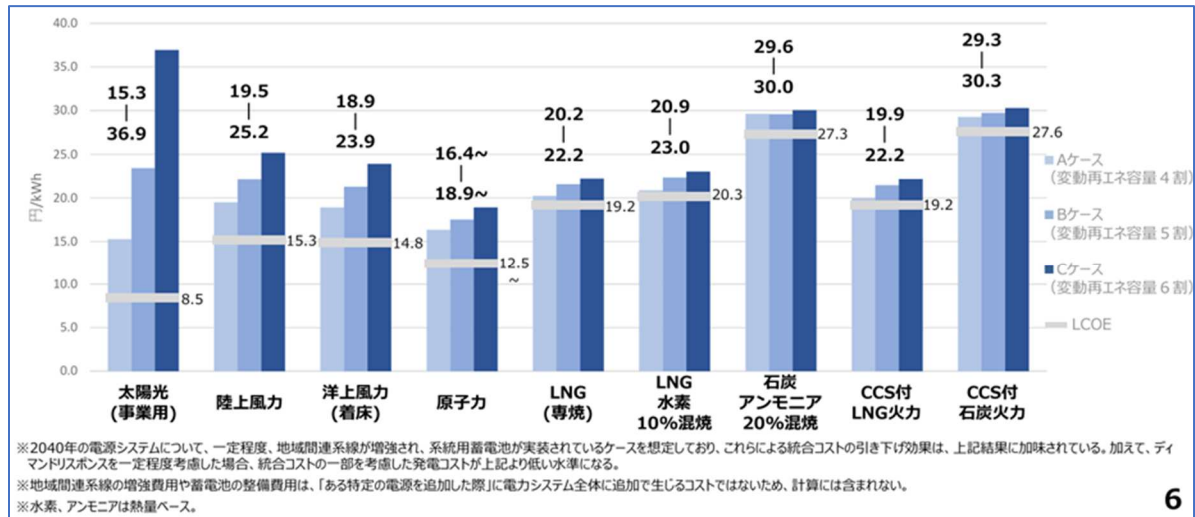
GX2040 ビジョンの策定と 2035 年の NDC の提出

また、今回のエネルギー基本計画の改定の背景として、①政府が推進する GX（グリーントランスフォーメーション）について、脱炭素とエネルギーの安定供給、経済成長を同時に実現させるための 2040 年に向けた新たな国家戦略として「GX2040 ビジョン」をとりまとめ、②2025 年にはパリ協定に基づいて 2035 年を目標年とした各国の温室効果ガス排出削減目標（NDC）を提出することが求められており、計画の改定についてはこれらと一体的な議論が必要とされている。

原子力のコスト

今般、エネルギー基本計画の改定に当たって、2040 年の発電コストについて図 1 の通り試算されており、事業用太陽光に次いで原子力が安くなっているが、福島原発の廃炉作業はまだ緒についたばかりであり、今後の作業期間やコストの見通しもついていない状況の下では原子力のコスト計算について十分な根拠が示されているとは言い難い。

(図1. 2040年の発電コスト試算)



出典：総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料（令和6年12月）

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/067/067_009.pdf

石炭火力温存の問題

一方、火力については、第6次計画の2030年の目標値（石炭19%、LNG20%）に対して2023年度では火力全体で68.6%となっており、再エネや原発の計画未達分をカバーするために温存されているが、脱炭素化を進めるため、炭素排出係数が低いLNG火力を中心とし、石炭火力を大幅に減らす計画となっている。

ただ、石炭火力については先進国では原則として2030年までに廃止を宣言しているのに対して、我が国では発電コストも高いアンモニア混焼等については残す計画となっており、国際的には理解を得にくい可能性がある。そもそも、2040年に火力を3~4割程度も残すということで、2050年のカーボンニュートラルは本当に実現できるのだろうか？

省エネの一層の推進

我が国においては石油危機を契機として1979年に「省エネ法」が制定されて以来、官民一体となって徹底した省エネに取り組んできた結果、エネルギー消費効率は世界的にも高い水準にあるが、ロシアによるウクライナ侵略等を契機とした化石燃料の国際価格の上昇を受け、世界各国で一層の省エネを強化する動きが強まっており、2023年5月のG7広島首脳会合でも、省エネが「第一の燃料（first fuel）」として位置付けられ、「クリーンエネルギー移行に不可欠な要素」とされており、省エネの重要性は今回の計画の中でも強調されている。

国民的な議論の必要性

第7次エネルギー基本計画については、今後、パブリックコメントを反映させながら、2024年度末までに閣議決定されることになっているが、エネルギー問題は国民生活に直結するものであり、マスコミもしっかりこの問題について報道して情報や論点提供に努め、もっと国民的な議論が巻き起こることを期待したい。

4. 関連情報：「時代環境」「COVID-19」「地方創生」「社会的孤立・孤独」「社会システム」

[時代環境]

- ▼【追悼・野中郁次郎氏】日本企業”失敗の本質”、「三つの過剰」に陥った平成時代—今こそ共感や直観による経営を取り戻せ 野中郁次郎（一橋大学名誉教授） 2025年1月29日 Wedge ONLINE <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/36476>
- ▼2024年「コンプライアンス違反」倒産 過去最多の320件 件数は前年比1.6倍、「税金関連」、「不正受給」が約7割 2025/01/28 東京商工リサーチ <https://tinyurl.com/24atk5ox>
- ▼日本最速ユニコーン企業「サカナ AI」が語る 「OpenAI とは競争しない」3人が目指す到達点 2025.01.24 10:00 Forbes <https://forbesjapan.com/articles/detail/76571>
- ▼夫婦同居でも、若年層でも起きる「孤独死」 阪神大震災、仮設住宅発の問題が問うたもの 2025/1/13 07:00 産経新聞 <https://www.sankei.com/article/20250113-03KDWLXXSFMZTIMPAZ34BREDLI/>

[地方創生・日本創生]

- ▼「2030年に地域からの期待に応えられる」が20.6%の現実—公務サービスの未来展望①— 2025年01月28日 リクルートワークス研究所 <https://tinyurl.com/29jmm37a>
- ▼石破茂首相「令和の列島改造」実現へ5本柱 施政方針演説 2025年1月24日 17:44 更新 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA235700T20C25A1000000/>
- ▼このままでは「未婚率70%」の時代が訪れる…日本の若者に蔓延する「子育てはコスパ悪い」という深刻な呪い 子持ち世帯の中央値は跳ね上がっている 2025/01/24 18:00 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/90743>
- ▼「EV 減速」のリアル（その2）：データとフレーミングの重要性とカリフォルニアの現状 2025.01.14 キヤノングローバル戦略研究所 https://cigs.canon/article/20250114_8574.html

[COVID-19]

- ▼「コロナワクチンで50万人が死亡」「日本で人体実験している」…反ワク派の主張を専門家と徹底検証した結果 なぜ日本企業が販売する「レプリコンワクチン」に反対運動が起きているのか 2025/01/18 17:00 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/90457>
- ▼新型コロナ国内初確認から5年、死者13万人・高齢者が96%…尾身氏「政府の検証十分ではない」 2025/01/14 売新聞オンライン <https://www.yomiuri.co.jp/medical/20250114-0YT1T50132/>

[社会的孤立・孤独]

- ▼孤独死する高齢者は何人いるか推計してみた 70代後半では100人にひとりが孤立死・孤独死する 斉藤徹超高齢未来観測所 所長 2025/1/16(木) 6:40 <https://tinyurl.com/24ltruol>

[社会システム]

- ▼荒波をこえて 時代遅れの政策 転換が必要 2025/01/20 (独法) 産業経済研究所 <https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/kitao-sagiri/07.html>
- ▼なぜプロジェクトは好まれ、プログラムは敬遠されるのか 2025.01.09 日経 XTECH <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00166/010600166/>

5. 読者の声

[読者の声] 里見八犬伝に見る武士道 その5 (作詞・作曲家 高橋育郎)

新渡戸は国際連盟の事務次長にまで昇りつめ日本が誇る国際人であるが、武士道が人類平和の精神であることを強く訴えた。昭和 8 年 72 歳で惜しくも病没。日本が国際連盟を脱退し、暗黒の時代に向かっている時でした。

昭和 59 年に五千円札の顔になって、更に親しまれました。さて「南総里見八犬伝」は、滝沢馬琴が江戸後期の文化 11 年 (1814) に 28 年の歳月をかけて天保 13 年に世に出した大長編小説ですが、詳しいことは博物館館長さんからお話がありましたから省略します。

八犬伝の話のはじめは、伏姫が犬の八房の気を受けて懐妊した時、身の潔白を明かすため父義実が見守る中自害した。このとき伏姫が幼い時、役 (えん) の行者から授かった護身の数珠、八つの珠が八方に飛び散って、この霊玉がそれぞれ生まれた子に刻まれて、八犬士となって登場する。この霊玉こそ武士道の教えになっているわけです。

八犬士を紹介すると、

先ずは犬江親兵衛仁 (さとし) 「仁」は儒教の根本理念で、自他の隔たりを置かず、一切のものに親しみと情けを深くする。愛情、いつくしみ、おもいやりの心。

犬川莊助義任 (よしとう) 「義」は道理。人間が行うべき道。利害を捨て、条理にしたがい人に尽くす。

犬村大角礼儀 (まさのり) 「礼」人の行うべき道。社会の秩序を守る元、互いに敬意をはらって生活する。

犬坂毛野胤智 (たねとも) 「智」物事をよく理解し、かしこくわきまえていること。是非の判断をする心の作用。

犬山道節忠与 (ただとも) 「忠」主君に対して臣下としての真心を尽くす。忠実でまめやか。

犬飼現八信道 (のぶみち) 「信」欺かないこと。言をたがわぬこと。信用し疑わないこと。帰依すること。

犬塚信乃成孝 (もりたか) 「孝」父母によく仕え、大切にすること。

犬田小文吾悌順 (やすのり) 悌は兄、長者につかえ従順なこと。弟や長幼の情誼に厚いこと。

里見義実が安房、稲村城に移ったのは康正 2 年 (1456) のこと。応仁の乱は 11 年後に起きました。そして天正 19 年 (1591)、義康は岡本城から館山城に移した。

以降、城主は八代目の忠義まで続いたが、慶長 19 年 (1614) 9 月、徳川により、忠義は安房の領地を没収され伯耆の国倉吉へ移封され、里見家は崩壊しました。館山城も破却されたのです。(大阪冬の陣の年)

158 年間にわたる治政下、地域の人々は良民と呼ばれ、城主を崇敬し、その間、国府台合戦 (千葉県市川市) など波乱はあったものの、よく仕え善政のもとに暮らしていました。

伯耆に移封されたことは悲劇とみられ、波乱の中に、この善政を馬琴は武士道の顕れとみたのではないのでしょうか。馬琴は同情の念もこめて八犬伝の物語を書き上げたものと思います。

さて、館山市は八犬伝の下地となった里見氏の歴史を NHK の大河ドラマにして、全国に向けてアピールしようと目下署名活動を行っています。題して「里見氏物語」である。武士道を反映しての日本の心の再発見ともなる、このドラマ。NHK の大河ドラマを実現させることは、大変ではありますが、この悲願を何とか成功させたいと祈念しているところであります。 (了)

6. 連携団体及び Japa からのご案内

▼一般社団法人日本レジリエンス協会 2025 年 2 月定例会の開催案内

- 開催テーマ：レジリエンスの未来を担う
- 開催概要：レジリエンスに関連する分野について先進的な研究を行う学生にフォーカスを当てた「学生発表会」を企画します。未来を担う学生達が、その新鮮な視点でレジリエンスをどう捉え、高めようと考えて研究に取り組んでいるのか、参加者の皆様との間で、レジリエンスに関する新たなアイデアと洞察を共有する場を提供します。
- 開催日時：2025 年 2 月 25 日 (火) 13:00-16:30
- 開催方式：ハイブリッド (日比谷図書館/Zoom)
- 参加費：無料
- 詳細及び参加申込み：<https://tinyurl.com/27kqhfy6>

▼Japa 日本専門家活動協会の会員募集


Japa は、会員(個人：正会員・一般会員)と連携団体の方々の参加と協働により活動しています。Japa は、随時、会員 [正会員、一般会員] を随時募集しています。申込みをお待ちしています。

正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

入会案内の詳細 <https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

7. つぶやき (編集後記に代えて)

生成 AI のあるセミナーを Zoom 聴講していて、若い講師が「これからは IT から AI の時代」との発言を聞き、いろいろ考えさせられた。因みと思って、「生成 AI を使いこなすために必要な学習プロセス」を生成 AI に問うと、それらしいプロセスが出てくる。要するに、ポイントは「プロンプトエンジニアリング」にありそうであるとぼろげながら理解する。それではと、「プログラミングとプロンプトエンジニアリングの相違」について問うと、「プログラミングは主にコンピュータに具体的な処理を指示する技術的な作業であり、プロンプトエンジニアリングは AI に対して最適な指示を与えて有益な結果を得るための技術」と返ってくる。若い頃、IBM のマニュアルで覚えた Fortran によるシミュレーションのための「プログラミング」を習得した記憶がよみがえるが、AI では文章 (プロンプト/ノーコード) で指示する技術をリスキングする必要があると認識した。適切なプロンプト/ノーコード作成には、国語力と的確な指示力が必要なので、文・理を問わずシニアの方が経験を活かせるのではないか。さらには、プログラミングは英語がベースであったが、プロンプト/ノーコードは言語を問わないとも云え、日本人にもチャンスがあるのかもしれない。



専門家個人が専門家として
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa>

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp